

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

上場取引所 福

コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 川本 敏夫

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,391	61.5	459	158.6	421	167.7	286	129.9
28年3月期第2四半期	2,719	27.1	177	△16.7	157	△10.3	124	0.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 286百万円 (130.4%) 28年3月期第2四半期 124百万円 (0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	68.99	—
28年3月期第2四半期	30.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,089	1,544	17.0	372.30
28年3月期	9,095	1,270	14.0	306.17

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,544百万円 28年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,000	17.5	550	47.5	500	61.4	320	40.4
							円 銭	
							77.10	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,148,900 株	28年3月期	4,148,900 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,148,900 株	28年3月期2Q	4,148,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速や円高など先行きの不透明感が増しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,391,601千円（前年同期比61.5%増）、営業利益459,198千円（同158.6%増）、経常利益421,072千円（同167.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益286,248千円（同129.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

第1四半期連結会計期間に引き続き不動産買取再販事業と競売落札事業が牽引し、また大口の不動産売却取引により大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3,519,591千円（前年同期比88.2%増）、セグメント利益405,583千円（同152.8%増）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築を進めるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は553,672千円（前年同期比0.7%減）、セグメント損失10,341千円（前年同期はセグメント損失8,595千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、306,637千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は110,125千円（同63.1%増）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、ユーザーへのサービスを充実させるべく主力商品の機能強化に伴う開発およびサポートセンターの人員強化を図り、製品としての魅力を高める活動を積極的に推進しております。またパッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やバージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は73,844千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益2,406千円（前年同期はセグメント損失940千円）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は融資案件の増加により、売上高は30,972千円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益21,611千円（同97.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,636,147千円となり、前連結会計年度末に比べ474,627千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が175,639千円、営業貸付金が142,600千円増加し、販売用不動産が840,320千円減少したことによるものであります。固定資産は4,450,363千円となり、前連結会計年度末に比べ469,249千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が280,069千円、土地が200,597千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,089,572千円となり、前連結会計年度末に比べ6,034千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,448,243千円となり、前連結会計年度末に比べ241,279千円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,255千円、1年内返済予定の長期借入金が254,392千円減少したことによるものであります。固定負債は3,096,711千円となり、前連結会計年度末に比べ39,105千円減少いたしました。これは主に長期借入金が22,565千円、預り敷金が10,691千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,544,954千円となり、前連結会計年度末に比べ280,384千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,544,618千円となり、前連結会計年度末に比べ274,350千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益286,248千円、剰余金の配当12,446千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は17.0%（前連結会計年度末は14.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,002	1,280,641
受取手形及び売掛金	106,818	111,647
商品及び製品	11,927	11,627
販売用不動産	3,321,367	2,481,046
原材料及び貯蔵品	1,480	1,433
営業貸付金	487,600	630,200
繰延税金資産	17,711	21,244
その他	65,379	105,735
貸倒引当金	△6,511	△7,428
流動資産合計	5,110,774	4,636,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,250,669	1,530,738
土地	2,324,682	2,525,280
その他	22,589	22,700
有形固定資産合計	3,597,941	4,078,720
無形固定資産		
のれん	90,089	74,440
その他	12,734	14,668
無形固定資産合計	102,824	89,108
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,240
長期貸付金	239,000	236,000
繰延税金資産	1,945	2,659
その他	122,390	126,862
貸倒引当金	△88,227	△88,227
投資その他の資産合計	280,347	282,534
固定資産合計	3,981,114	4,450,363
繰延資産		
社債発行費	3,717	3,061
繰延資産合計	3,717	3,061
資産合計	9,095,606	9,089,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,575	45,197
短期借入金	3,476,821	3,475,566
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	666,428	412,036
リース債務	8,394	8,546
未払法人税等	83,340	148,928
賞与引当金	22,000	25,875
その他	323,963	272,093
流動負債合計	4,689,522	4,448,243
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,888,233	2,865,668
リース債務	14,061	9,745
その他	133,522	121,297
固定負債合計	3,135,816	3,096,711
負債合計	7,825,339	7,544,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	838,240	1,112,043
株主資本合計	1,274,274	1,548,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,007	△3,459
その他の包括利益累計額合計	△4,007	△3,459
純資産合計	1,270,267	1,544,618
負債純資産合計	9,095,606	9,089,572

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	2,719,624	4,391,601
売上原価	2,121,609	3,307,148
売上総利益	598,014	1,084,453
販売費及び一般管理費	420,422	625,254
営業利益	177,592	459,198
営業外収益		
受取利息	74	8,916
受取配当金	44	14
受取保険金	780	247
助成金収入	3,600	—
貸倒引当金戻入額	16,000	—
その他	5,710	3,175
営業外収益合計	26,209	12,353
営業外費用		
支払利息	37,842	48,187
社債利息	2,565	940
その他	6,082	1,352
営業外費用合計	46,490	50,479
経常利益	157,311	421,072
特別利益		
固定資産売却益	622	4,697
特別利益合計	622	4,697
特別損失		
固定資産除却損	—	1,588
特別損失合計	—	1,588
税金等調整前四半期純利益	157,933	424,180
法人税、住民税及び事業税	40,714	142,179
法人税等調整額	△7,297	△4,246
法人税等合計	33,417	137,932
四半期純利益	124,516	286,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,516	286,248

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	124,516	286,248
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△49	547
その他の包括利益合計	△49	547
四半期包括利益	124,466	286,796
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,466	286,796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。